

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川産業振興センター							
設立年月日	昭和28年8月12日	代表者名	理事長 中島 正信					
所在地	横浜市中区尾上町5丁目80番地	電話番号	045-633-5000					
基本財産等	300,000,000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

- 中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進
- 支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
1	ワンストップ総合支援	件	24,286 (18,250)	(18,500)	(18,750)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	「神奈川県よろず支援拠点」や地域の支援機関と連携した「ワンストップ体制」のもとで、総合的・専門的支援を推進したことや、1年を通じた景気の減速や10月の消費税増税、さらに年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大による影響等を受け、相談件数が増加したため目標達成となった。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
2	販路開拓支援	件	5,425 (5,700)	(5,750)	(5,800)	()	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	アンケート調査を実施し、参加者の要望を取り入れ、商談会における商談時間を従来より長く（15分⇒20分に変更）したこと等、商談の質の向上に努めた結果、商談件数は目標未達とはなったものの、成約率の向上がみられるなど、質の高い商談の場を提供することができた。				Withコロナ時代に対応した「非接触型の商談会」の開催や、県内中小企業・小規模企業の高い技術力等について大手企業との質の高いマッチングを行う「新技術商談会」の開催を強化していくなど、アフターコロナの社会における中小企業のニーズに即した販路開拓支援を充実させる。			
	備考				新型コロナウイルス感染症拡大のため、従来どおりの面談での商談会が開催できないこと、また、他機関と共催している商談会が開催できない状況から、数値目標の達成は厳しい状況となっている。			

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
3	創業・イノベーションの促進	名	434 (160)	(170)	(180)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	地域支援機関が実施する「創業セミナー」等で当センターの創業支援施策を広く周知し、創業機運の醸成に努めたことで、参加者数の増加に繋がり目標達成となった。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
4	円滑な事業承継の促進	件	18,468 (13,500)	(22,000)	(30,500)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	事業承継支援ニーズの高まりから、承継コーディネーターや地域のブロックコーディネーター等を配置し、地域ネットワーク活動推進への支援強化を図り実施体制を強化したことから、目標達成となった。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
1	貸室賃貸料収入の維持	千円	158,675 (150,000)	(150,000)	(150,000)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	関内地区のオフィス需要の高まりから、新規入館者（3者）が増加したこと、また既入館団体の館内移転にともなう増床により入居率が上昇し、目標達成となった。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホール 利用料収益の向上	千円	46,026 (49,000)	(50,000)	(51,000)	()	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	期中はおおむね順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、3月の利用キャンセルが多発したため、目標に達することができなかった。				新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、目標達成が困難となっているが、新規顧客へのPRや既存顧客の需要の掘り起こしを行うとともに、web会議・セミナーに対応した機器を整備することにより、利用者の利便性を高め、利用促進を図ることを検討する。			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

【県民サービスの向上】

4項目のうち、3項目で目標達成となった。目標未達となった「販路開拓支援」についても、利用者の利便性を高めるための試みが主原因であるため、今後、新たな形式の商談会の開催等により、目標達成は可能と考える。

【収支健全化に向けた経営改善】

2項目のうち、1項目で目標達成となった。目標未達となった「貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上」については、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、令和2年度に入っても利用状況が芳しくない状況であるため、新規顧客の獲得や既存取引先への幅広い利用促進活動により、目標達成に向けて努力する。

5 取組実績等についての総括（所管課）

【県民サービスの向上】

4項目のうち、3項目で目標達成を達成しており、目標未達となった「販路開拓支援」についても、1回の商談時間を15分から20分に伸ばし、成約率の向上を求めたことが原因と考えられる。今後、新たな形式での商談会の開催などの創意工夫により目標を達成することを期待する。

【収支健全化に向けた経営改善】

目標未達となった「貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上」については、新型コロナウイルス感染症の影響が原因であり、やむを得なかったものとする。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが想定されることから、新たな収益構造の構築が必要と考える。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。